

鳥 市議会だより

第112号

平成14年11月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
電話85-3525

市村自然塾がオープン



9月
定例市議会

サガン鳥栖支援に関する決議を可決

質疑や反対討論、賛成多数で

今後の農業委員推薦で検討会

県内でいち早く拉致事件の真相解明を求める意見書

一般質問 5P~9P
20人が質問

主な事業と予算額.....	③
付議事件と議決結果.....	③
常任委員会審査報告.....	④
表彰.....	⑨
意見書・決議・陳情.....	⑩
議会日誌・編集後記.....	⑩

9月定例会

9月定例会は、9月5日から9月25日まで開かれ、市長提出議案18件、議員提出議案8件の審議などのほか、20人の議員が一般質問を行いました。

サガン鳥栖 支援に関する決議を可決

質疑や反対討論、賛成多数で

9月定例会では、議員提出議案のサガン鳥栖ホームタウンとしての支援に関する決議に対し、質疑や反対討論など論議がありました。また、県内でいち早く、北朝鮮による拉致事件の真相解明を求める意見書を全会一致で可決しました。また、一般質問では、市長の再出馬の意向や市町村合併などについて質問がありました。

「サガン鳥栖ホームタウンとしての支援に関する決議」は、本会議で提出者の提案理由説明の後、「昨年、スタジアム使用料の減免措置の際、市長はこの種の支援はもうしないと明らかにされたが、本年の使用料の支払い、さらに会社経営の改善・再構築への提案者の考えはどうか」との質疑がありました。

これに対し、提出者から「今年度は単年度赤字が達成できそう、累積も何とかなりそうだと聞く。基本的には経営は会社の責任であるのが当然で、会社存続を確認の上での支援という気持ちでの決議案だ。使用料はJリーグの分はきちっと入金されている」、また、執行部から「カメルーン戦は、試合日が変更になったため、チケット販売所での払い戻し等の関係でトラブルがあり、有料入場者数の把握で精算が遅延している。速やかな精算を再度催促したい」との答弁がありました。

質疑の後、「ホームタウンと

県内でいち早く拉致事件の真相解明を求める意見書

その他の議員提出議案では、九月十七日の日朝首脳会談を受け、朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致事件について、その真相解明を求めて「日朝国交正常化交渉促進のため朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の真相解明を求める意見書」を全会一致で県内でいち早く可決しました。

この意見書は、議会運営委員会発議で議員全員で提出したもので、政府に対し、国交正常化交渉に当たって、徹底した真相解明、他の日本人行方不明者の捜査への北朝鮮の全面協力、家族の面会や帰国などの万全の対

しての行政のかわり方、スタジアムの有効活用など市民の合意づくりが急務で、その上立つた支援活動の推進を求める。この視点を欠落させたままでの支援活動の推進には異議を唱える」との反対討論がありました。討論の後、採決が行われ、賛成多数で可決し、市長に送付しました。

応、北朝鮮による関係者の嚴重な処罰及び被害者と家族への謝罪と補償、これらを最優先課題として取り組み、実現することを強く要望しています。

暴走族等の追放運動推進条例に質疑

市長提出議案では、本会議で新規条例の「鳥栖市暴走族等の追放運動推進に関する条例」に対し、条例制定の県内の状況、鳥栖三養基管内の最近の発生状況、暴走族グループの実態と動向、高校生の免許取得の学校側の取扱い基準と取得状況につい

て質疑があり、それぞれ答弁がありました。また、付託された文教厚生常任委員会では、暴走族及び暴走行為を助長する者に対する考え方、条例制定後の周知及び効果、警察との連携などについて質疑がありました。

農業委員推薦で検討会

鳥栖市議会では、議会推薦の学識経験者の農業委員会委員の人選など今後の推薦のあり方を協議するため、農業委員会委員推薦問題検討会を設置しました。

- > 岡 恒美（座長）
- 員 酒井靖夫、久保文雄
- 委 平川忠邦、太田幸一
- < 中村直人、原 康彦

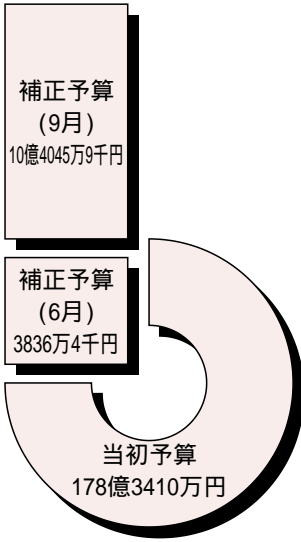
この意見書は、可決後、直ちに内閣総理大臣、外務大臣、国家公安委員長、警察庁長官へ提出しました。

一般会計補正予算

補正額 10億4045万9千円

既決予算との合計
189億1292万3千円

前年同期との対比 4.8%減



【主な歳入】

地方交付税	2億4758万6千円
地方特例交付金	6762万6千円
国・県支出金	4272万7千円
繰越金	4億6771万5千円
市債	7960万円

【主な事業と予算額】

単位：千円

減債基金積立金	200,000
市債繰上償還金	81,645
道路側溝・建設工事	74,000
道路新設改良事業	33,951
市営住宅修繕料	5,000
まちづくり総合支援事業	54,000
今泉田代線歩道整備工事及び鳥栖駅東土地区画整理事業地内にある4号公園を整備するもの	
鳥栖駅西口周辺関連事業費用便益分析業務	1,500
事業の投資効果を分析、比較し、効率的な事業計画を行うための調査業務	
九州新幹線用地取得業務受託事業	9,800
用地取得や補償業務等の受託事業に係る事務費	
都市開発基金積立金	100,000
社会福祉法人施設整備補助金	7,191
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	312,615
1市4町でつくる広域ごみ処理施設の建設に対する市の負担金	
小中学校営繕工事	7,200
鳥栖中学校屋内運動場大規模改造工事設計業務	5,000
さが水田農業確立条件整備事業費補助金	6,969
活力ある米・麦づくりのため、乗用管理機購入費及び自脱型コンバイン購入費の一部を補助する	
新世紀さが園芸農業確立対策事業補助金	1,806
アスパラ省力灌水装置利用組合に対する機器購入及び高品質みかん組合に対するビニールシート購入費の一部を補助する	
生きがい・賑わいづくり事業補助金	2,158
障害者グループ等が空き店舗を活用し授産施設生産品等の販売を行うため、店舗の賃貸料等を補助	

その他	議員提出議案				市長提出議案														
一 岡恒美、指山清範、養原宏、光安一磨、森山林、尼寺省悟、松隈清之 決算特別委員の選任	水道事業会計決算特別委員の選任（委員長、副委員長、以下同じ） 一 原和夫、山津善仁、久保文雄、三栖一紘、小石弘和、内川隆則、向門慶人	サガン鳥栖ホームタウンとしての支援に関する決議（案）	日朝国交正常化交渉促進のため朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の真相解明を求める意見書（案）	農業政策の確立に関する意見書（案）	森林・林業政策の充実に関する意見書（案）	道路整備財源の確保に関する意見書（案）	地方税源の充実確保に関する意見書（案）	食品品質表示制度等食品の安全確保を求める意見書（案）	人権擁護委員候補者の推薦（篠原春樹氏（加藤田町））	固定資産評価審査委員会委員の選任（横尾猛彦氏（山浦町））	国民健康保険条例の一部改正（法改正に伴う被保険者一部負担金の割合を改正）	市道路線の廃止及び認定について（廃止13本、認定37本）	条例を廃止する条例の一部改正（国民年金印紙購入基金条例を廃止）	暴走族等の追放運動推進条例（暴走族等の追放運動推進のための条例制定）	環境基本条例（環境保全施策推進のための条例制定）	平成13年度 平決 水道事業会計決算（水道事業会計決算特別委員会に付託）	平成14年度 平補 特別会計補正予算（国民健康保険、老人保健）	平成14年度 平算 一般会計補正予算	
選任（全会一致）	選任（全会一致）	原案可決（賛成多数）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	異議なし（全会一致）	同意（全会一致）	原案可決（賛成多数）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（全会一致）	継続審査（全会一致）	継続審査（全会一致）	原案可決（全会一致）	原案可決（賛成多数）

9月定例会の付議事件と議決結果

③ レジオネラ菌 土や水に存在し、通常の細菌は増殖するため糖を炭素源として必要とするが、殆ど糖のない環境でも増殖できる。空調機の冷却水、24時間風呂、溜り雨水、給湯器等から高率で検出される。この菌が空気感染し、主に肺炎や咳、胸痛、下痢等を引き起こす。感染は夏季に、高齢者に多い。

常任委員会 審査報告概要

平成14年度一般補正会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

地方交付税の近年の動向は

総務常任委員会 審査報告概要

鳥栖高等学校甲子園出場補助金、及び市町村合併についての質問がなされ、それぞれ報告を受けました。また、集中豪雨に伴う被害状況について報告を受けましたが、総合的見地からの検討を要望しました。
議会事務局 特別委員会の調査等に要する経費が計上されていますが、計上のあり方について質疑がありました。
総務課 育児休業等に伴う臨時職員の実給金、庁舎の改修費等の経費が補正されています。



甲子園出場を果たした鳥栖高校野球部

財政課 繰越金の確定に伴い減債基金積立金二億円が計上されています。また、地方交付税の近年の動向及び繰越金について、質疑がありました。
税務課 市税還付金三千万円が補正されています。

鳥栖駅東土地画整理事業 宅地の分譲は

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 今年度より土地開発公社に関する事務が建設課に所管替えになったことにより、公社で先行取得した土地の利子補給補助金が計上されています。また市民生活に密着した道路の維持、補修等に要する経費、市道の見通しの悪い箇所の一部を改良する経費、JR弥生

が丘駅の利便性を高めるため歩行者用道路を新設する経費、土地開発基金で先行取得している用地の買い戻しに要する経費等が計上されています。
まちづくり推進課 鳥栖駅西口周辺関連事業の費用便益分析業務委託の内容、都市開発基金の積み立て状況、鳥栖駅東土地画整理事業地内の宅地分譲等について、質疑がありました。



鳥栖駅東地区の分譲住宅地

充実した教育施設建設を

文教厚生常任委員会 審査報告概要

福祉事務所 障害者一人一調査、支援費制度移行に伴う対応、知的障害者福祉施設への助成及び障害者の就労状況、老人福祉センターのレジオネラ菌への対応について、質疑がありました。

した。
健康増進課 小児の救急医療体制の整備状況について、質疑がありました。
国保年金課 国民年金被保険者情報照会用パソコンが導入されますが、個人情報取り扱いには十分注意されるよう意見が出ました。

生活環境課 ごみ減量とリサイクルプラザ及びガス化溶融炉の規模、現市衛生処理場の維持保安の考え方について、質疑がありました。
教育委員会事務局 鳥栖中学校屋内運動場大規模改造工事に伴う設計業務に関連して、今後の施設整備については、新築を含



大規模改造工事予定の鳥栖中学校屋内運動場

経済常任委員会 審査報告概要

農林課 河内ダム周辺の環境整備、機械導入にあたっての農家負担の軽減と組織化等について、質疑、要望がありました。
また、とりこえ荘で水質基準を上回るレジオネラ菌が検出された問題について、これまでの経過と今後の対応について、説明を受けました。

生きがい賑わい 予算と実施体制は

商工観光課 空き店舗活用事業のサガン鳥栖サテライトショップ閉鎖の経緯と予算執行、「生きがい・賑わいづくり」事業の予算の内訳と実施体制について、質疑がありました。
また本年六月議会において可決された緊急雇用対策事業の実施状況、七月にオープンしたジョイフルタウン内の九州ジャスコへの旧寿屋社員の再雇用の結果、現在のニコニコ堂の状況と今後の対応、九州物流特区の内容について、それぞれ説明を受けました。

めて検討し、生徒・学校関係者の意見を考慮し、充実した教育施設の建設に取り組まれるよう要望をいたしました。

一般質問

9月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

牟田市長の再出馬は

岡恒美議員

来年二月、市民の権利行使となる市長改選を迎える。ただ一人の市長を選んで血税を託し、市民生活の安全安心の信頼の下に市民は市政を委ねる。行政改革や市政運営は民意が基本だ。地方自治の本旨にもとるものであつてはならない。

今の市のカラーでは発展には限界がある。新たな枠組みが必要だ。そのためには牟田市長の出馬が争点になるが、いかがか。

二期目の市政運営に決意
市長として、お気遣いを真摯に受けとめ、広く市民の皆様と御理解と御協力をいただければ、ぜひ二期目の市政運営を担うと決意している。

三年余でなし得なかつた公約・事業等の整理とともに、引き続き整理すべき課題や鳥栖市の将来を左右するような重大な課題が山積することを十分認識した上で、第五次長期計画の着実な実現に向け、引き続き誠心誠意取り組んでいきたい。

鳥栖市は九州の中心に位置し、心臓部となる実効性と可能性を

あわせ持つすばらしいまち、ハートオブ九州を目指し、九州の鳥栖としての位置づけを不動のものにするべきだと考えており、一期目に培われていた行政経験を引き続き二期目に生かすことにより、将来にさまざまな可能性を秘めた鳥栖市を更にすばらしいまちにしたい。

また、多くの市民の期待にこたえていくべく、信頼を得て、責任を持って、着実に力強く一歩一歩前進する市政を目指し、取り組んでいきたいと思つている。「変わる鳥栖をもっと変える」を信念に、「元氣宣言鳥栖」を合言葉として、今後の市政を担つてまいりたいと考えている。

50周年 鉄道のまちの歴史を

中村真人議員

本市は、平成十六年に市制施行五十周年を迎えるが、鉄道のまちとして栄えたことを忘れてはならない。この五十周年を機に、その歴史が一目で分かるような記念碑や資料館などの建設はできないものか。

市制五十周年記念事業で検討
鳥栖市は、明治二十二年の鳥栖駅、田代駅の開業に始まり、昭和二十九年の本市誕生から今日に至るまで鉄道のまちとして栄え、本市発展の原動力となつたのが鉄道の存在であり、

また、そこに働く多くの市民であつたといつても過言ではない。これらを考えた場合、市制五

また、多くの市民の期待にこたえていくべく、信頼を得て、責任を持って、着実に力強く一歩一歩前進する市政を目指し、取り組んでいきたいと思つている。「変わる鳥栖をもっと変える」を信念に、「元氣宣言鳥栖」を合言葉として、今後の市政を担つてまいりたいと考えている。

十周年という大きな節目に鉄道のまちとしての鳥栖市を再認識し、次の世代へ引き継ぐような事業をすることは大変有意義なことだと考えている。

日本鉄道OB会鳥栖支部の役員から、鳥栖駅東の区画整理事業地内に旧機関区やヤードがあつたことなど後世に残したい旨の意見等も賜つた。

市制五十周年記念事業の中で
どのようなことができるのか、今後十分検討していきたい。

男女共同参画の取り組み

太田幸一議員

今年三月に鳥栖市男女共同参画行動計画策定懇話会から提言がされたが、今後の取り組みと条例制定の計画に

法遵守で勤務評定を

松隈清之議員

鳥栖市職員勤務評定規程は、地方公務員法に基づき職員の勤務評定の実施を目的として規定されている。

その規程による評定を実施せず、定期昇給時の内申書によって地方公務員法という勤務評定とすることは、規程の趣旨からも問題がある。法遵守の基本的な意識が希薄なのではないか。

規程の見直しも含め実施を検討

ついて尋ねる。

全庁的な取り組みで今後推進
推進は、市長を会長に鳥栖市男女共同参画行政推進会議を設置、目標年次、目標、実現手段を示す行動計画を策定中だ。

また、今後十年を目標として基本計画を策定したい。計画策定後は定期的に調査フォローを行い、進捗状況等の成果の公表により推進を図りたい。

さらに、社会、家庭、学校の各分野で意識改革が必要で教育関係部局とも連携をし、また、職員研修を今後とも実施したい。

答弁 職員の能力等の把握を行う上で、勤務評定をより充実したものとし、職員の潜在的な資質、能力を引き出し、さらにはその能力を伸ばし、能力開発などについても効果的なものになるようにするためには、現行規程の見直しをも含めて実施について考えているところだ。

我が国が法治国家であるのも、行政に携わる者が法を遵守するのも当然だ。特に現代社会は、法のもと秩序ある市民生活や行政活動は行われている。行政機関として、法の精神にのっとり行政執行を行うことは基本だ。今後とも法のもとに遵守して、行政を円滑に推進していきたい。

エンパワーメントは、特に女性の経済的自立のため、関連部門と連携をとりながら子育て支援の具体的施策を行動計画の中に盛り込みたい。また、講座開設など積極的に取り組みたい。

DV(ドメスティックバイオレンス)対策は、啓発活動、相談窓口の整備や関連機関との連携を図り、女性問題は人権問題との意識のもと、実効性のある施策を展開したい。

条例は制定が望ましく、今後、行動計画等を検討の上、検討すべき課題と認識している。

サガン鳥栖 公益性を認識し支援を

指山清範議員 サガン鳥栖は、鳥栖スタジアムと一体となって多くの人を集めて魅了し、感動を与え、誇りを持たせてくれた。よって、一民間企業とはいえず、まちの活性化に寄与し、公益性は十分にある。故になくはない存在と思うが、その必要性はどうか。本当に必要と思うならば、正々堂々と更なる支援をすべきと考えるが、どうか。

答弁 公益性は認識、可能な支援を検討。サガン鳥栖は、観客動員で市のランドマークであるスタジアムの有効活用の中核であり、青少年の健全育成、市街地活性化、メディアを通じたPR効果、若者の定着、スポーツ宣言都市としてのスポーツ文化の振興への寄与など、ホームタウンとしての鳥栖市にとって公益性は大



サガン鳥栖と鳥栖スタジアム

きいものがあると認識している。

これから、鳥栖市のまちづくりを考える上で重要な役割を担っており、鳥栖市にとって必要な存在だ。Jリーグの百年構想にあるように、スポーツ文化の確立を目指し地域に根差したスポーツクラブへと発展していただければと願っている。

当然、民間企業であり、第一義的には会社の責任において経営が行われるものだが、地域に根差したスポーツ文化の振興を図るため、市としても公益性を重視し、今後、行政の立場において可能な限り支援について具体的に検討していきたい。

鳥栖建設費と収支状況

酒井靖夫議員 鳥栖駅前に鳥栖市民の期待と夢を乗せた巨大なスタジアムがある。平成六年八月に建設計画が発表され、期待と財政上の問題及び運営上の心配が議会で論議されている。

このスタジアムの建設費と現在の収支状況について質問する。

答弁 建設に百億、使用料は大半がサガン鳥栖。建設費は、工事費総額六十九億五千四百万円、用地費三十億

住基ネット情報の管理運営は

向門慶人議員 住民基本台帳ネットワーク稼働後、職員の端末の管理、運営の対策として、市独自の個人情報保護条例の制定、職員の意識向上のための研修が早急に求められる。

また、市民の信頼を裏切るような漏えい行為があった場合、他市同様に厳罰に処する懲罰の規定を設けるべきと思うが。

七千八百万円、合わせて約百億三千万円で、財源は地域総合整備事業による市債八十一億三千万円が許可され、トータル元利合わせて百十三億二千万円を平成七年から平成二十八年まで償還する予定だが、償還には平成七年から平成十九年までの十三年間に約三十八億円が地方交付税として措置される。

収支状況は、平成十二年度には三千四百万円の使用料収入があり、約七割から八割がサガン鳥栖での使用料となっている。北部グラウンドを含む平成十二年度の管理費は、役員報酬、職員給料、福利厚生費等約四千三百万円、光熱水費約二千万円、芝管理、清掃業務、電気保守点検等の委託料約七千九百万円等

職員意識向上と情報保護に努力。このシステムは、セキュリティのため規程を設け、適正管理、運用及び情報の保護について、安全確保のための措置を講じている。

職員意識向上対策は、現在住民基本台帳法で秘密保持義務違反に罰則が設けられ、地方公務員法でも守秘義務規程違反は懲戒処分の対象となっている。また、ふだんの教育指導によって全体の奉仕者としての意識高

揚を図り、個人情報等の守秘について職員に徹底を行っている。なお、本市の個人情報保護条例の制定に向け、懇話会で検討を重ね、必要な措置について整備し、なるべく早い時期に施行できるように努めていきたい。

として民間会計では損益計算書と呼ばれているが、公会計においては行政コスト計算書がこの考え方に近いものと考えられる。しかし、この様式は目的別に総務費等の分類となっており、施設ごとの成果をあらわす詳細な数値の積上げとはなっていない。今後は行政コスト計算書の作成手法を活用し、その作成過程で個別施設等のコスト面の情報整理ができるものと考えている。

施設別バランスシートを

原康彦議員 ○○センターの利用者一人当たりのコストは○○円。どんぶり勘定のシステムではなく、このような個別施設ごとのコスト計算等を行うことで、コスト意識に基づく管理運営方法や利用料金設定等の指針、政策判断材料となる。また、市民に公開することで、行政運営への理解を得やすいと思うが、できるだけ早い時期に導入できるかどうかの調査研究し、効果的な行政運営のために更に努力をしていきたい。

職員意識向上と情報保護に努力。このシステムは、セキュリティのため規程を設け、適正管理、運用及び情報の保護について、安全確保のための措置を講じている。

懲戒処分規程は、現状では過去の事例、他団体等の状況等を把握した上で処分を判断している。今後は職員の意識の一層の向上を図る上で、規程の取扱いについて検討をしていきたい。

コンテナ集 スムーズな推進を

内川隆則議員 環境問題やリサイクル問題が叫ばれる中、鳥栖市はコンテナによる分別収集を広められているが、いつまでに市内全域に進められるのか。また、障害者、高齢者、介護保険利用者等に支障をきたしてはいけない。この事業をスムーズに推進するため、どのように考えられているのか。

住民の御協力により推進
答弁 コンテナ収集は、平成十三年度末に田代、若葉、平成十四年度に鳥栖、鳥栖北、基里、平成十五年度は旭、麓地区にお願いし、広域ごみ処理施設が稼動する平成十六年四月には全的に完全実施に移行したい。
 資源ごみ回収は住民の協力なしにはできないと認識しており、

公共施設の電磁波対策は

田中洋子議員 高圧送電線から出る超低周波電波が多い環境で暮らす子供は白血病の発症率が二倍になる等、電磁波の人体に及ぼす影響が問題になっている。小中学校等公共施設の受変電設備にも電磁波対策はされているか。

答弁 小中学校の受変電設備は、まわりにフェンスをめぐらし、児童・生徒が近づかないようにしているが、フェンス整備等今後注意を払っていききたい。
 なお、経済産業省が許可する受変電設備の保守点検メニュー



高齢者や障害者、都合で時間内に出せない世帯のごみは、地域内で話し合い、区長、役員、環境美化推進員、隣近所などお互い助け合っていたらどうかようお願いしている。先進地久留米市も同様に対処されていると聞く。
 介護保険は、家事援助ホームヘルプサービスの中で家庭清掃に伴うごみの搬出業務は清掃業

務の範疇となっており、新たな介護料金は生じないと聞く。
 なお、サービス利用者に都合等が生じた場合、適正なサービス、処遇が図られるよう関係機関とも十分連携を図りたい。

減免が可能では

尼寺省悟議員 負担増により介護サービスの利用抑制が予想以上に広がり、広域圏組合の平成十三年度決算では一億九千万円の剰余金が出て、鳥栖市に二千五百万円の返還があった。組合議会では保険料等の減免について構成団体と検討するとの答弁があったが、鳥栖市はどう考えるか。返還金の合計は六千万円を超えており、財政上は問題ないと思うが。

答弁 広域圏組合で合意形成へ検討
 全国では一部の保険者で

るか。また、電磁波測定の必要性について、どう考えているか。
答弁 電磁波研究の推移を見て対応
 まわりにフェンスをめぐらし、児童・生徒が近づかないようにしているが、フェンス整備等今後注意を払っていききたい。
 なお、経済産業省が許可する受変電設備の保守点検メニュー

軽減措置が取り入れられ、また、国でも介護保険事業計画の見直しに際し、軽減措置の導入も検討課題であるやに伺っている。
 なお、これは統一化した導入が望ましいため、全国市長会などにおいて要望を行ってきた。
 制度導入は、事業が広域圏組合で実施されている関係上、構

国保税引下げで負担軽減を

三栖一紘議員 国民健康保険税の引下げを繰り返し求めてきた。国保は市民の生命を守る社会保障制度の一つの柱だ。しかし、国の負担を削減し、他の医療保険に比べ能力を超えた保険料が強要されている。市長は社会保障制度の観点から国保税引下げを考へるべきだし、国庫補助負

また、居住環境に与える影響等は現在研究段階であり、さらに国立がんセンター等での中間解析が発表されているので、今後、集約等についても十分注意を払いたい。さらに、関係の研究の推移も見守っていききたい。
 なお、公共施設での電磁調理器導入の計画はないが、導入の場合は十分配慮をしたい。

成団体間に不公平が生じること
 は好ましくなく、構成団体の合意形成が得られないと実施できない面もあるので、介護保険課の前向きな考え方を酌みながら、あわせて現在、全国の実施状況や実施方法等の調査研究をお願いするなどにより、構成団体間で鋭意検討を行っている。

担率引上げを国に求めるべきだ

負担軽減へ制度改正等を国に要望
答弁 安易な制度外の一般会計からの繰入れは、国保事業の費用が被保険者以外の住民の税金で賄われ、被保険者の相互扶助で成り立つ国保制度の安定的存続からも好ましいものではない。
 来年度からは、中間所得層の負担軽減の観点から、国庫補助金、財政安定化への支援制度拡充が図られるが、税負担軽減のためにも、医療費の適正化と市民の健康増進に向けた種々の施策の推進にも一層努力していききたい。
 今日、国保運営は一段と厳しく、安定運営に向け、国保九州地方協議会、各市長会など関係機関を通じ、国庫負担金、補助金制度の拡充や医療保険制度の改革を要望しており、今後ともあらゆる機会を通じて国等に要望し、国保世帯の負担軽減、国保財政の安定的運営に努めたい。

また、居住環境に与える影響等は現在研究段階であり、さらに国立がんセンター等での中間解析が発表されているので、今後、集約等についても十分注意を払いたい。さらに、関係の研究の推移も見守っていききたい。
 なお、公共施設での電磁調理器導入の計画はないが、導入の場合は十分配慮をしたい。

通学路の安全確保を

平塚元議員 教育条件の整備の中で今一番考えなければならぬのは、子供の安全だ。

端的には通学路について、校門から約一キロメートルについては、整備計画を立て整備してほしい。次代を担う子供たちのため、より安全な策を講じる、それが教育行政の極めて重要なことだと考える。

安全確保に整備を検討

答弁 市内小学校が指定している通学路は、国道、県道、市道を合わせ一〇三・八キロメートルあり、うち歩道の設置は約四三・七キロメートル、四二％の設置状況となっている。

通学路の整備については、市長部局としても具体的に点検等



通学路の安全は

を行い、一キロにこだわることなく対応を検討していきたい。

教育委員会としては、安全確保の立場で学校はもとより地域の協力を得て常に通学路を点検しているが、交通量増加、危険場所等が判明したときは、直ちに交対協、町区役員と協議しながらの対策を指示している。

各学校の実態と要望を十分に調査し、これまで以上に十分検討して、関係各課に働きかけながら安全確保に努めたい。

暴力への対応と教育費の負担軽減

園田泰郎議員 市内中学校において、教師に対し生徒が暴力を振るい、警察に逮捕されたと報道された。校長談話は、指導の限界を感じてとった措置と言及されている。教育の限界とは。また、市民生活は長引く不況で大変だ。家庭の教育費のうち修学旅行費と制服の費用について、軽減策や検討などの考えは。

答弁 今回の問題行動については、教育委員会としても臨時教育委員会を直ちに開催して検討し、学校で教師や子供の話を聞いて対応した。家庭にも連絡をとり十分話しあったが、教育長自身としても該当する保護者、また代理の方と話し、十分検討

学校施設耐震化の推進を

国松敏昭議員 遠山文部科学大臣が「一番安全な場所でないければならない」と明言している学校施設は、児童・生徒たちの大切な学び舎であるとともに、いざという時には貴重な公共施設として地域の防災拠点となる。こうした点から安全確保が強く求められ、とりわけ耐震性に問題点がつけられている施設に

ついては、迅速に対応すべきだ。積極的に早期実現を図りたい

答弁 学校施設の耐震診断は、平成十年度以降の鳥栖中学校及び基里小学校の校舎の大規模改修工事については行い、結果に基づき必要に応じて補強工事を行ってきた。

現在、屋外便所等を除く校舎体育館は七十九棟あり、耐震診断が不要とされる昭和五十六年六月の新耐震法施行後に建築された学校施設三十一棟、階数や

面積要件により対象外とされる施設十一棟、耐震診断が完了している施設七棟、耐震診断が必要な施設三十棟となっている。

文部科学省では、全国的な耐震診断の実施率の低さから、平成十七年度末までにすべての施設を行うよう指導がされてきた。厳しい財政状況ではあるが、耐震化に向けた予算の確保はもちろん、補助事業制度の積極的な活用を図り、学校耐震化の早期実現を図っていきたい。

暴力問題を初めとした学校の諸課題への対応は

不登校等への対応及び食教育は

光安一磨議員 児童・生徒の校内・校外暴力、不登校等が全国的に増加傾向にあると指摘されているが、本市の予防策、発生の対応策は。

また、学校給食も食教育の一環と位置づけられているが、ど

いる。また、就学援助の保護者には、事前に援助を行っている。中学校の制服は、三年間使える丈夫なもの、保護者負担を考えた標準的な価格を各校が業者に要求しており、全国的に比べ若干低いと思う。また、学校のバザーでリサイクルもしている。

答弁 暴力行為等問題行動は、各校から教育委員会へ毎月報告している。緊急性を要することは、危機管理マニュアルに従い、複数の教師で対応している。情報はすべて校長に集められ、教

育委員会や保護者に連絡をとるとともに、直ちに適正な措置をとるようにしている。

教育委員会も学校に出向き、指導助言を行ったり、警察、地域の協力を得ながら問題行動の予防・再発防止に努力したい。

不登校については、学校適応教室「みらい」を開設しており、学校復帰に効果を上げている。今後は、スクールカウンセラー、スクールアドバイザーの有効活用や適応指導教室の一層の指導の充実に努めたい。

食教育の学校の取り組みは、希望される保護者への試食会や、一月には学校給食週間を設け、ふだん目にするのが少ない給食調理員や運搬業者の様子をビデオ撮影して紹介している。

な取り組みをされているか。

答弁 連携をとって問題に対応

は、教育委員会としても臨時教育委員会を直ちに開催して検討し、学校で教師や子供の話を聞いて対応した。家庭にも連絡をとり十分話しあったが、教育長自身としても該当する保護者、また代理の方と話し、十分検討

勝尾城 国史跡指定の進捗は

小石弘和議員 九州で最大規模であり、全国的にも価値の高い戦国時代の遺跡「勝尾城下町遺跡」の国史跡指定について三月定例会で質問したが、その後、勝尾城下町遺跡調査・整備委員会が開かれたと聞く。

委員会ではどのような問題が検討され、国史跡指定への方向づけはどの進められるのか。

答弁 来年には指定の最終決定現在、勝尾城下町遺跡調査

中学校給食へ意識調査を

大坪英樹議員 「食」とは、人を良くすると書く。子供を取り巻く大きな要因として「食」の改善について、最近の「キレる」子供たちは食生活が原因と指摘されている。家庭での規則正しい食生活も大切だが、現状では厳しい環境に囲まれている。中学校給食の実現に向け、保護者、生徒の意識調査をすべきでは。

答弁 今学期中にアンケート調査中学校は完全給食を実施していないが、小学校で培われた食に関する知識や習慣を更に向上させるべく、家庭科や保健

査・整備委員会では保存管理計画書をまとめており、これをもとに早急に自然環境や生活環境等についても県など関係機関との調整、協議を図り、今年度中には鳥栖市の保存管理計画書を策定する予定だ。

また、平成十四年五月に文化庁と協議し、平成十五年二月に同庁の中世城館検討会で概要説明の予定で、これを受け文化庁から指定の最終決定が行われる。この決定に基づき、来年には地元説明会、地権者の同意確認等の具体的な業務を進め、平成十

の時間等で指導している。弁当昼食も、現在の中学生の食量量の個人差、嗜好の多様化、アレルギー問題等や、親が子供にバランスのとれた愛情のこもった弁当をつくることにより、親子の触れ合いが更に深まることなどを考えると、弁当持参も意義があるのではないかと思う。給食で補えない栄養を補充できるなど、弁当の利点もあるのではないかと考える。

保護者の中に中学校給食を望む声もあることも承知している。今後、保護者や生徒に対し、学校、PTAと協議を持ちながら意見を聞き、今学期中までにアンケート調査を実施したい。

六年度後半には指定申請を行う考えだ。

なお、指定には遺跡の保存と活用について、広く市民や地元理解と支援が不可欠と考えており、現在行っている歴史文化講座の開催や市報での「筑紫氏と中世山城」の連載はもとより、今後更に遺跡の重要性について啓発に努めたい。

歴史博物館の現状と今後

黒田攻議員 市民の郷土愛を育て、生涯学習の場として、その必要性から博物館等設立基本構想が答申され四年が経過しているが、現在の状況と今後のスケジュールについて尋ねる。

答弁 ソフト事業や財政を勘案して検討基本構想は平成十年十一月に答申され、鳥栖地域の自然、歴史、文化財を調査、保存、活用し、それらを行う施設、史跡をネットワークで結び、さまざまな情報の集積と発信を行い、市内外の方々に還元していくエンジニアリング構想に沿った方針が示されている。現在、多くの市町村でこの考え方をともに博物館設立や史跡整備等が新たに進められたり、既存の施設、史跡の再編も進められようとしている。本市でも、構想策定後の鳥栖

農業集落排水 処理水の有効活用を

山津善仁議員 佐賀市西与賀町の農業集落排水処理場でEM菌を使い、下水を処理して無臭化大腸菌のいない状態にして農家に無料配布をしている。これを栽培に使い、化学肥料を減らし病虫害の発生を抑え、農業も



永吉地区農業集落排水処理場

少なくなくて済む。農家では「宝の水」と言われている。鳥栖市でも農業活性化のため、試されてはいかがか。

答弁 処理水の分析など配布へ向け検討佐賀市では、光熱水費や薬剤費など維持管理費の削減にもつながっているという報告も受けている。本市でも同様の処理方法、運転方法を採用している。全体的には同じ効果が得られているものと思っており、維持管理費のコスト削減は今後も鋭意努力したい。

処理水の農家への配布等は、処理水の中に佐賀市と同様の有用微生物群が含まれている可能性は十分あるので、今後、処理水の分析を行い、同様の結果が認められたならば、貯留施設、配布体制、コスト面の問題、配布先の農家など希望者の把握等、関係課とも十分連携を図り、配布に向けて検討したい。

表彰

特旨叙位 (従五位)
故 本村松次氏 (元議員)
7月10日逝去、同日付け
総務大臣感謝状
平塚 元 (現議員)
10月15日付け

陳情

「有事関連三法案」に対する態度表明ならびに法案反対の意見書採択のお願い

国民平和大行進佐賀県実行委員会 委員長 水落一幸
県内建設業者の優先活用について

社団法人佐賀県建設業協会 会長 松尾幹夫

社団法人鳥栖建設業協会 会長 大島英二

森林・林業政策に関する要望書

森林・林業政策に関する意見書の提出について

佐賀県森林組合連合会 代表理事長 宮崎繁則

鳥栖市森林組合 代表理事 松隈 弘

森林・林業政策の充実に関する意見書の採択について

佐賀県森林・林業活性化議員連盟 会長 水田唯市

シルバー人材センター事業への支援と助成について

社団法人鳥栖市シルバー人材センター 理事長 佐藤勇夫

舗装工事発注に関する要望書

佐賀県舗装部会 会長 山本茂樹

農業政策の確立に関する意見書の採択について

さが東部農業協同組合 代表理事組合長 原 啓次

議会日誌

— 7月 —

- 1日 行財政制度調査特別委員会
シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
文教厚生常任委員会協議会
- 9日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長・監事・相談役会議（一宮市）
- 18日 シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
駅周辺都市開発整備調査特別委員会
市議会だより編集委員会
- 19日 建設常任委員会協議会
- 22日 鳥栖三養基地区任意合併協議会
- 23日～25日 佐賀県市議会議長会研修視察（さいたま市・つくば市）
- 24日 シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
- 26日 佐賀県市議会事務局職員研修会（多久市）
議会運営委員会
- 31日 行財政制度調査特別委員会

— 8月 —

- 7日 佐賀県市議会議長会議員研修会（佐賀市）
- 9日 鳥栖三養基地区任意合併協議会
- 23日 市議会議員共済研修会（諫早市）
- 27日 全員協議会
佐賀県市議会事務局長会（鹿島市）
- 28日 議会運営委員会
- 31日 鳥栖三養基地区任意合併協議会

— 9月 —

- 5日～25日 9月定例会
- 19日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長・監事・相談役会議（東京）
- 25日 決算特別委員会
水道事業会計決算特別委員会
市議会だより編集委員会
- 28日 鳥栖三養基地区任意合併協議会
議会への視察来庁（7月～9月）
8議会（7市1町）52人

意見書・決議

食品品質表示制度等食品の安全確保を求める意見書

生命と健康維持に不可欠である食品の安全性の確保を最優先し、虚偽表示が行われないよう抜本策を講じるべきである。

衆参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣に提出

地方税源の充実確保に関する意見書

地方公共団体の財政は危機的状況にあるが、地方分権の推進を図るため、地方税源の充実確保を図ることを要望する。

衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、文部科学大臣、国土交通大臣に提出

道路整備財源の確保に関する意見書

生活や経済活動を支える基礎である道路整備を着実に進めよう道路整備財源の確保を強く要望する。

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣に提出

森林・林業政策の充実に関する意見書

森林は多面的機能を持つため、国民の公共財として位置付け、総合的かつ計画的な森林・林業対策の推進が必要である。

衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣に提出

農業政策の確立に関する意見書
水田農業は地域農業の基幹であり、将来にわたり発展できる政策の確立が重要である。

衆参両院議長、内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣に提出

日朝国交正常化交渉促進のため朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の真相解明を求める意見書

国交正常化交渉にあたっては、真相解明、被害者の帰国及び謝罪と補償等を最優先課題として取り組むことを要望する。

内閣総理大臣、外務大臣、国家公安委員長、警察庁長官に提出

構造改革特区における「九州物流特区」の認定を求める決議
流通業務団地を核とし、市において構造改革特区制度に対し九州物流特区が認定されるよう取り組むことを要望する。

サガン鳥栖ホームタウンとしての支援に関する決議

プロサッカーを通じたスポーツ文化の振興とスタジアムを核とした若者の交流は鳥栖市のまちづくりにつながるため、更なる支援を推進されるよう求める。

鳥栖市長に送付

編集後記

鳥栖市と三養基郡五町の合併を話し合う任意合併協議会が設置された。正直、市民にとって合併問題は分かりにくい問題だと思ふ。市町村のあり方が変われば、市民生活に影響が出るであろうし、その意味から合併が自分達と無関係ではないことは、何となくわかる。実際は何かどう変わるかが具体的に示されないと、わからない。これが、合併に対する市民の率直な感じ方ではないか。そうした、具体的な情報を提供するたためにも、法定協議会を設置して、論議をしていくべきだろうと思ふ。（久保文雄）